



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月10日

上場会社名 株式会社 精工技研

上場取引所 東

コード番号 6834 URL <http://www.seikoh-giken.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上野 昌利

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理部長 (氏名) 斎藤 祐司

TEL 047-388-6401

四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	3,535	7.2	277	108.0	291	93.1	152	52.9
30年3月期第1四半期	3,297	3.1	133	59.2	150	50.1	323	96.8

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 5百万円 (96.2%) 30年3月期第1四半期 142百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	16.50	
30年3月期第1四半期	35.00	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	26,317	22,245	84.4	2,401.78
30年3月期	26,197	22,484	85.7	2,428.41

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 22,201百万円 30年3月期 22,448百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		27.00	27.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		0.00		30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,000	4.1	550	22.1	580	19.6	400	26.1	43.27
通期	14,500	7.0	1,150	23.6	1,200	13.9	830	9.3	89.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	9,333,654 株	30年3月期	9,333,654 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	89,719 株	30年3月期	89,719 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	9,243,935 株	30年3月期1Q	9,243,961 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料) P 3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、総じて堅調に拡大することとなりました。米国や欧州においては好調な企業業績を背景に景気の回復が継続し、中国経済も外需に牽引される形で生産が拡大しました。我が国経済も企業の輸出や設備投資が底堅く推移し、個人消費も緩やかな改善傾向が続くこととなりました。しかしながら、米国の保護主義的な通商政策や相手国による報復措置等、世界経済の停滞につながりかねない事象が顕在化しており、先行きの不透明感は払拭できない状況が続いています。

当社グループが関わる情報通信関連やエレクトロニクス関連市場においては、IoTやAIを活用した商品やサービスの開発が加速しました。カーエレクトロニクス関連では、車載通信機が標準搭載されたコネクテッドカーが市場に登場し、自動車の分野においても“つながる”技術が実用フェーズに至ることとなりました。情報データのトラフィック量が増大しているを受けて、情報通信関連では、ビッグデータを効率よく利用するためのクラウドサービスが拡大しています。また、重要な情報をより安全に保管するためのデータセンターの建設が世界各国で積極的に進められました。

こうした中で当社グループは、2016年度から取り組み始めた中期経営計画『マスタープラン2016』に基づき、引き続き①既存事業の収益力強化、②事業ポートフォリオの最適化、③経営基盤の強化の各施策の遂行に努めました。

①既存事業の収益力強化に向けては、精密成形品や各種の金型、精密金属加工部品等を主力製品とする精機事業、光通信部品とその関連機器、光伝送装置等を主力製品とする光製品事業の両セグメントにおいて、販売力と価格競争力を強化すると共に、新製品・新技術の開発に取り組みました。②事業ポートフォリオの最適化に向けては、連結子会社である杭州精工技研有限公司が、中国国内の投資会社と共同出資し、中国のIT関連の有力企業に対して光通信部品の開発・販売を行う新会社を設立する準備を進めました。③経営基盤の強化に向けては、グループ会社間の共同プロジェクトや、各社の幹部が一堂に会する国際経営会議等を通して、将来に向けたシナジー効果をより創出しやすいグループ体制の構築に努めました。

こうした結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、3,535,716千円（前年同四半期比7.2%増）となりました。損益面では、採算性の良い製品の販売が伸張したこと等により、営業利益は277,487千円（前年同四半期比108.0%増）と、前年同四半期から倍増となりました。経常利益も291,293千円（前年同四半期比93.1%増）となり、大幅に増加しました。一方、親会社株主に帰属する四半期純利益は152,487千円（前年同四半期比52.9%減）となりました。前年同四半期から減少した要因は、前年同四半期にDATA PIXEL SASの子会社化に伴う特別利益（株式の段階取得に伴う差益）255,690千円を計上していたことに因ります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 精機関連

精機関連では、スマートフォンに使用される金属プレス成形品の販売が好調に推移しました。車載用のセンサー部品については、一昨年北海道千歳市に新設した工場への生産移管が順調に進んでいます。車載用電装部品の需要量も増加傾向にあることから、静岡県の既存工場と合わせた車載用成形品の売上高も伸張させることができました。その他の精密成形品の拡販に向けては、展示会やホームページ等を通して当社グループの製品や技術を広くアピールし、新しい顧客との接点を増やす一方、引き合いをいただいた顧客との間で、成形品の量産化に向けた技術課題の解消に取り組みました。併せて、創業以来培ってきた精密金型技術や薄肉成形技術、微細転写技術を応用し、医療、バイオ等の新しい市場に向けて、より付加価値の高い精密成形品の開発に注力しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の精機関連の売上高は、2,112,328千円（前年同四半期比18.1%増）となりました。採算性の良い金属プレス成形品の売上が伸張したこと等により、営業利益は201,763千円（前年同四半期比605.2%増）となり、大幅な増益となりました。

② 光製品関連

IoTやAI、クラウドコンピューティング等の技術やサービスの進展を背景に、インターネットを介して流通するデジタルデータの量は急増しています。これを受けて、中国や東南アジア、欧州等においては、光通信網の拡充やビッグデータを処理・保管するデータセンターの建設が積極的に進められました。通信インフラに使用する光通信用部品の需要が増加する中、当第1四半期連結累計期間には、引き続き中国の電子商取引大手企業をはじめ、各国の情報通信関連各社との取引拡大に取り組みました。高速かつ大容量通信を実現するネットワークを構成する光通信用部品には、小型化と高機能化が求められています。当第1四半期連結累計期間には、データセンター等の需要を見据え、大容量の光信号の送受信を可能とする高機能光トランシーバー等の開発に取り組み、製品ラインアップの拡大を図りました。

当第1四半期連結累計期間の光製品関連の売上高は、中国で伸張したものの日本や米国で伸び悩み、1,423,388千円（前年同四半期比5.7%減）となりました。採算性の良い測定・検査装置等の売上が減少したこと等により、営業利益は75,724千円（前年同四半期比27.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は26,317,347千円となり、前連結会計年度末から119,823千円増加いたしました。流動資産は15,941,446千円となり、前連結会計年度末から81,837千円増加いたしました。その主な要因は、配当金や法人税等の支払により現金及び預金が減少したものの、売上高の増加により受取手形及び売掛金や仕掛品、原材料及び貯蔵品が増加したこと等に因ります。固定資産は10,375,900千円となり、前連結会計年度末から37,985千円増加いたしました。その主な要因は、成形品の量産のための機械装置や金型等の有形固定資産が増加したこと等に因ります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は4,071,700千円となり、前連結会計年度末から358,803千円増加いたしました。その主な要因は、売上高の増加により部材の買掛金が増加したこと等に因ります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は22,245,646千円となり、前連結会計年度末から238,979千円減少いたしました。その主な要因は、為替換算調整勘定の減少に因ります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期の連結業績予想につきましては、現在まで概ね計画の範囲内で推移しており、2018年5月11日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,436,686	10,221,865
受取手形及び売掛金	3,025,096	3,111,566
商品及び製品	641,168	583,946
仕掛品	481,648	547,529
原材料及び貯蔵品	647,939	716,363
未収還付法人税等	106,935	180,992
その他	522,215	581,105
貸倒引当金	△2,080	△1,921
流動資産合計	15,859,609	15,941,446
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,355,898	6,304,605
減価償却累計額	△3,947,833	△3,963,276
建物及び構築物(純額)	2,408,065	2,341,329
機械装置及び運搬具	5,768,461	5,816,075
減価償却累計額	△4,294,230	△4,315,654
機械装置及び運搬具(純額)	1,474,231	1,500,420
土地	2,335,796	2,335,796
建設仮勘定	511,120	543,411
その他	5,201,460	5,329,672
減価償却累計額	△4,720,423	△4,758,105
その他(純額)	481,037	571,567
有形固定資産合計	7,210,251	7,292,524
無形固定資産		
のれん	1,708,289	1,618,126
顧客関連資産	347,348	330,541
その他	100,103	111,548
無形固定資産合計	2,155,741	2,060,216
投資その他の資産		
投資有価証券	49,909	44,604
投資不動産	859,856	893,063
その他	62,155	85,490
投資その他の資産合計	971,921	1,023,158
固定資産合計	10,337,914	10,375,900
資産合計	26,197,523	26,317,347

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,326,796	1,496,190
未払法人税等	218,868	163,739
賞与引当金	87,868	179,423
その他	1,054,626	1,162,143
流動負債合計	2,688,159	3,001,496
固定負債		
退職給付に係る負債	793,802	802,040
役員株式給付引当金	25,724	43,533
長期末払金	145,070	145,070
長期預り敷金	19,037	19,037
繰延税金負債	2,335	21,416
その他	38,768	39,106
固定負債合計	1,024,737	1,070,203
負債合計	3,712,896	4,071,700
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,791,682	6,791,682
資本剰余金	10,571,419	10,571,419
利益剰余金	4,653,349	4,554,857
自己株式	△169,136	△169,136
株主資本合計	21,847,315	21,748,824
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,388	8,636
為替換算調整勘定	602,394	457,275
退職給付に係る調整累計額	△14,073	△12,802
その他の包括利益累計額合計	600,709	453,110
新株予約権	22,302	31,706
非支配株主持分	14,298	12,006
純資産合計	22,484,626	22,245,646
負債純資産合計	26,197,523	26,317,347

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	3,297,132	3,535,716
売上原価	2,286,921	2,433,575
売上総利益	1,010,211	1,102,141
販売費及び一般管理費	876,786	824,653
営業利益	133,424	277,487
営業外収益		
受取利息	2,035	1,888
受取配当金	256	327
補助金収入	—	888
投資不動産賃貸料	10,930	14,056
為替差益	2,128	—
その他	5,091	7,292
営業外収益合計	20,442	24,454
営業外費用		
不動産賃貸原価	2,303	4,012
為替差損	—	3,828
その他	675	2,807
営業外費用合計	2,979	10,648
経常利益	150,887	291,293
特別利益		
固定資産売却益	372	1
段階取得に係る差益	255,690	—
特別利益合計	256,063	1
特別損失		
固定資産売却損	250	142
特別損失合計	250	142
税金等調整前四半期純利益	406,700	291,152
法人税、住民税及び事業税	86,279	141,334
法人税等調整額	△4,621	△3,264
法人税等合計	81,658	138,069
四半期純利益	325,042	153,083
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,469	595
親会社株主に帰属する四半期純利益	323,572	152,487

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	325,042	153,083
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,958	△3,751
為替換算調整勘定	△187,160	△145,118
退職給付に係る調整額	1,749	1,270
その他の包括利益合計	△182,452	△147,599
四半期包括利益	142,590	5,484
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	141,038	5,393
非支配株主に係る四半期包括利益	1,551	90

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	精機関連	光製品関連	合計
売上高			
外部顧客への売上高	1,787,908	1,509,224	3,297,132
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	20	20
計	1,787,908	1,509,244	3,297,152
セグメント利益	28,609	104,814	133,424

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「光製品関連」セグメントにおいて、DATA PIXEL SASの株式を取得し、連結子会社といたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては407,862千円であります。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	精機関連	光製品関連	合計
売上高			
外部顧客への売上高	2,112,328	1,423,388	3,535,716
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,541	40	11,581
計	2,123,869	1,423,428	3,547,297
セグメント利益	201,763	75,724	277,487

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。